

ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ

マテリアリティKPI

2024年4月1日

区 分	大項目	リスク	機 会	KPI				
				項 目	2024年度以降目標値	担当役員	2023年度目標値	2023年度実績
社会課題解決に貢献する領域	脱炭素社会&循環型社会	短・中・長期 ・GHG(温室効果ガス)削減に向けた対応 ・環境負荷コスト増大 ・環境汚染の発生による損失	短・中・長期 ・脱炭素社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大 ・資源循環型社会実現に貢献する製品・事業の成長・拡大 ・人々のウェルビーイングに貢献する製品・事業成長・拡大 ・快適な暮らしに貢献する製品・事業の成長・拡大	1. 環境貢献製品・サービス「エコパートナーシステム®」の拡充 2. フィルム事業におけるグリーン化	1. 売上高比率 40% ※3 2. グリーン化比率 60% ※3	酒井 太市 専務執行役員 安全防災本部長 生産技術部門、調達・物流総括部統括 廣岡 宗生 常務執行役員 フィルム本部長	1. 売上高比率 40% ※3 2. グリーン化比率 60% ※3	1. 31% 2. 13%
	健康な生活 &ヘルスケア			1. 感染症診断薬などの提供による検査回数 2. 透析膜を提供する透析患者数	1. 1,000万回/年 ※3 2. 25万人/年 ※3	相良 誉仁 常務執行役員 ライフサイエンス本部長	1. 1,000万回/年 ※3 2. 25万人/年 ※3	1. 400万回/年 ※3 2. 25万人/年 ※3
	スマートコミュニティ &快適な空間			1. DXを支える商品群の販売量拡大:2020年度比1.5倍	1. 2020年度比1.5倍 ※3	廣岡 宗生	1. 2020年度比1.5倍 ※3	1. 1.51倍
人的資本領域	従業員のウェルビーイング(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン、健康経営、労働安全衛生)	短・中期 ・サプライチェーンにおける人権侵害 ・メンタルヘルス不調による休業、満足度低下による生産性低下 ・労働災害などによる損失・事業影響	中・長期 ・多様性を重視した働き方改革 ・人材育成による能力開発と働きやすい職場づくり ・健康経営による優秀な人材の雇用継続	1. 過重労働者比率 2. 海外基幹人材の日本での研修受講者数 3. 従業員1人当たりの教育投資額、教育時間 4. 管理職に占める女性比率 5. 障がい者雇用率の達成状況 6. 年休取得率 7. 年間法定時間外労働削減(年間360時間超の人数/対象者数) 8. 男性の育児休業取得率 9. 健康経営優良法人「ホワイト500」認定取得 10. エンゲージメントサーベイに基づく従業員の「働き方肯定度」の肯定的回答率 ①「日常業務のやりにくさがない」 ②「一人一人の多様な意見や考えを尊重」	1. 対前年度比で(比率)改善 2. 15人/年 ※1 3. 5万円/年、21時間 ※1 4. 5.0%以上 ※1 5. 2.7% ※2 6. 75% ※1 7. - 8. 取得対象者の80%以上 ※1 9. 維持 10. 肯定的回答率の向上	福田 武彦 常務執行役員 人事・総務・法務部門統括	1. - 2. 15人/年 ※1 3. 5万円/年、21時間 ※1 4. 5.0%以上 ※1 5. 2.7% ※2 6. 75% ※1 7. 2.0%以下(2019年度比20%削減) ※1 8. 取得対象者の80%以上 ※1 9. 維持 10. 毎年実施の仕組みづくり	1. - 2. 7人/年 3. 5万円/年、18.22時間 4. 5.5% 5. 2.29% 6. 83.2% 7. 4.3% 8. 97.7% 9. 維持 10. 実施せず
	人的資本							
	人権(当社グループ)			1. 人権教育・研修の実施状況	1. グループ従業員に対し、人権に関する勉強会・研修の開催10回以上/年		1. 4回以上	管理職向け5回、その他18回 参加人数:2,767人
環境・ものづくり領域	安全・防災	短・中期 ・類似災害・トラブルの再発 ・事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜	短・中・長期 ・安全文化の醸成 ・予防保全のノウハウ蓄積	1. 重大災害※件数 2. 労働災害休業度数率 3. 火災・爆発件数 4. 流出事故件数 ※厚生労働省が規定する定義に準じ、社内基準を設置 1〜4は暦年で集計	1. 0件/年 2. 0.25以下 3. 0件/年 4. 0件/年	酒井 太市	1. 0件/年 2. 0.25以下 3. 0件/年 4. 0件/年 暦年で集計	1. 0件 2. 1.15 3. 0件 4. 1件
	品質	短・中・長期 ・不正確なデータの取り扱い、不適切な製品出荷による社会的信用の失墜	短・中・長期 ・顧客満足度・社会的信用の向上	1. 製品事故※件数 2. 製品安全・品質保証教育の実施状況 ※経済産業省が規定する定義に準じ、社内基準を設置	1. 0件/年 2. 100%	岩崎 正一 執行役員 品質保証本部長 品質保証統括部長	1. 0件/年 2. 100%	1. 0 2. 100%
	化学物質管理	短・中・長期 ・化学物質規制未対応によるビジネス機会の逸失	短・中・長期 ・法令・規制などへの確実な対応による事業の収益力強化 ・顧客満足度・社会的信用の向上	1. 重大災害(レベルⅣ) 2. 環境事故件数(レベルⅢ) 3. 環境法令違反(レベルⅢ):公害防止法令・毒劇法・廃棄物処理法	1. 0件 2. 0件 3. 0件	酒井 太市	-	-
	脱炭素 & 循環型社会(環境負荷低減)	短・中・長期 ・気候変動による異常気象・自然災害激甚化のリスク増大 ・廃棄物・排出物による環境影響 ・水資源の不足・枯渇	短・中・長期 ・気候変動対応(省資源、省エネ、低炭素)貢献製品の需要拡大 ・生産効率改善によるエネルギーコストの削減 ・環境保全コストの低減	1. 温室効果ガス排出量Scope1、2(連結) 2. VOC排出量(国内合計) 3. 有害物質水域排出量(国内合計) 4. 排出廃棄物量(連結) 5. 最終処分(埋立処分)率(国内合計)	1. 2013年度比46%以上削減 ※3 2. 2014年度比 60%削減 ※3 3. 2014年度比 80%削減 ※3 4. 2015年度比 15%削減 ※3 5. 毎年1%未満	酒井 太市	1. 2013年度比46%以上削減 ※3 2. 2014年度比 60%削減 ※3 3. 2014年度比 80%削減 ※3 4. 2015年度比 15%削減 ※3 5. 毎年1%未満	1. 31.6%削減(831千トンCO2) 2. 77% 削減 3. 73% 削減 4. 3% 増加 5. 0.52%

®あるいは「TM」付記の名称は、当社グループの日本における登録済または出願中の商標です。
青文字は、2024年度に新たに設定した項目 ※1: 2025年度目標 ※2: 2026年度目標 ※3: 2030年度目標

ビジョン達成に向けたリスクと機会とマテリアリティ

マテリアリティKPI

2024年4月1日

区 分	大項目	リスク	機 会	KPI				
				項 目	2024年度以降目標値	担当役員	2023年度目標値	2023年度実績
事業 基盤 領域	ガバナンス	中・長期 ・法令や規制の順守、制度変更への対応 ・コーポレート・ガバナンス強化への社会的要請	中・長期 ・企業価値向上を目指すサステナビリティ経営の実践	1. 取締役会/指名・報酬等諮問委員会の開催回数 2. 1.の役員ごとの出席率 3. 取締役会の実効性評価 内容開示	1. 実績開示 2. 実績開示 3. 実効性評価内容開示	稲田 武彦	1. 実績開示 2. 実績開示 3. 実効性評価内容開示	1. 22回 2. 取締役・監査役の会議出席状況 ② 3. 取締役会の実効性評価 ②
	イノベーション	中・長期 ・研究開発の競争力低下による新製品・新事業創出遅延 ・顧客ニーズの変化に伴う製品需要の低下	中・長期 ・社会課題解決に資する新製品・新事業の創出による新市場創出 ・顧客ニーズ変化、規制強化への早期対応	1. 重点3テーマの開発推進 2. 新規発明者数 3. 当社・グループ会社向け知的財産教育回数 4. サステナブル・ビジョン2030達成に資する研究テーマの割合 5. オープンイノベーション直接投資（出資企業との事業化Proof of Concept、共同開発着手など） 6. 知的財産情報の解析件数 7. 特許権侵害による事業中止件数 8. 従業員向け知的財産教育回数（当社およびグループ会社） 9. 産学官包括連携数	1. 75%以上 2. 30人以上 3. 20回/年	伊藤 勝也 執行役員 イノベーション部門統括	1. - 2. - 3. 19回 4. 90%以上 ※1 5. 4件以上/年 6. 20件/年 7. 0件/年 8. 2件	1. - 2. - 3. 20回 4. 90% 5. 4件 6. 32件 7. 0件 8. 2件
	パートナーシップ （サプライチェーン）	短・中・長期 ・調達先の違法行為、コンプライアンス違反等による企業活動への悪影響	短・中・長期 ・社会の持続可能性と長期的な競争優位性の確保	1. CSR調達アンケートの回収率、もしくはエンゲージメント 2. 物流（販売）におけるCO2排出量（原単位）の削減率	1. アンケートの回収率、もしくは有所見お取引先さまとのエンゲージメント 2. 毎年前年度比 0.5%削減	酒井 太市	1. 90%以上 2. 毎年前年度比 0.5%削減	1. 94% 2. 0.53%削減
	パートナーシップ （ステークホルダーエンゲージメント）	短・中・長期 ・説明責任の不履行によるステークホルダーとの信頼関係未確立 ・レピュテーションリスク	短・中・長期 ・多様なステークホルダーとの強固な信頼関係構築	1. プレスリリース件数 2. 投資家面談件数 3. 従業員・労働組合との懇談回数 4. ステークホルダーとのエンゲージメント回数	1. 75件/年以上 2. 150件/年以上 3. 60回/年以上 4. 3回	稲田 武彦	1. 75件/年以上 2. 150件/年以上 3. 60回/年以上 4. 3回	1. 84件 2. 113件 3. 60回 4. 3回
	データ・セキュリティ、 プライバシー	短・中・長期 ・サイバー攻撃による情報漏洩、システム障害・停止 ・顧客からの信用失墜、取引先との関係悪化、競争力の低下	短・中・長期 ・顧客からの信頼獲得、取引先との良好な関係、競争力の向上	1. 情報セキュリティ対策の推進 ・ネットワークセキュリティ基盤の刷新 ・コンピュータセキュリティ基盤の刷新 2. 情報セキュリティ教育実施回数 3. 事故件数（情報漏えい、サービス停止など） 4. 情報セキュリティ部会を中心とした活動の推進完了	1. 刷新完了50%（24～25年度） 2. 15回/年※ 3. 0件/年 ※開催形式変更のため、回数の基準を変更	高井 一郎 専務執行役員 企画部門統括	1. - 2. 60回/年 3. 0件/年 4. 推進完了	1. - 2. 97回/年 2. 0件/年 3. 推進完了
	コンプライアンス	短・中・長期 ・事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	短・中・長期 ・安定的な経営基盤の確立 ・リスクマネジメント体制の強化 ・コンプライアンス意識の醸成	1. コンプライアンス意識の向上 2. コンプライアンス相談窓口の認知度・活用 3. 重大な法令などの違反件数	1. コンプライアンスアンケートの比率改善 （1）コンプライアンスを重視している会社か （2）ケーススタディレポートの認知度 コンプライアンス勉強会、各種研修の充実 （3）コンプライアンス勉強会（管理者）各種研修の実施回数 2. コンプライアンスアンケートの比率改善 （1）コンプライアンス相談窓口の認知度 （2）利用のしやすさ 対応件数の開示 3. 0件	稲田 武彦	1. コンプライアンスアンケートの比率改善 （1）コンプライアンスを重視している会社か （2）ケーススタディレポートの認知度 コンプライアンス勉強会、各種研修の充実 （3）コンプライアンス勉強会（管理者）各種研修の実施回数 2. コンプライアンスアンケートの比率改善 （1）コンプライアンス相談窓口の認知度 （2）利用のしやすさ 対応件数の開示 3. 0件	1. （1）「そう思う」「まあそう思う」78% （2）「毎回読んでいる」「ときどき読んでいる」「興味のあるテーマを読んでいる」77% （3）コンプライアンス勉強会22回開催＋全従業員向け動画配信各種研修 40回開催 2. （1）89% （2）83% 102件 3. 0件
	コンプライアンス （研究開発、知的財産）			1. 研究開発に関わる教育、不正防止活動の各項目の達成率 2. 知的財産コンプライアンス順守に関する審査活動の実行 3. 研究開発の品質保証体系における製品安全と品質確保違反件数 4. 各省庁のガイドラインおよび資金配分機関ルールに関する重大なルール違反件数 5. 研究データの取り扱いに関する重大なルール違反件数 6. 表示物の被措置命令件数	1. 100% 2. 100%	伊藤 勝也	1. - 2. - 3. 0件/年 4. 0件/年 5. 0件/年 6. 0件/年	1. - 2. - 3. 0件 4. 0件 5. 0件 6. 0件

青文字は、2024年度に新たに設定した項目 ※1: 2025年度目標 ※2: 2026年度目標 ※3: 2030年度目標